

平成26年度 施政方針・予算の概要

「新生・熱海」を次の段階へ



本年6月オープン予定の「ジャカラランダ遊歩道(お宮緑地)」

基本方針

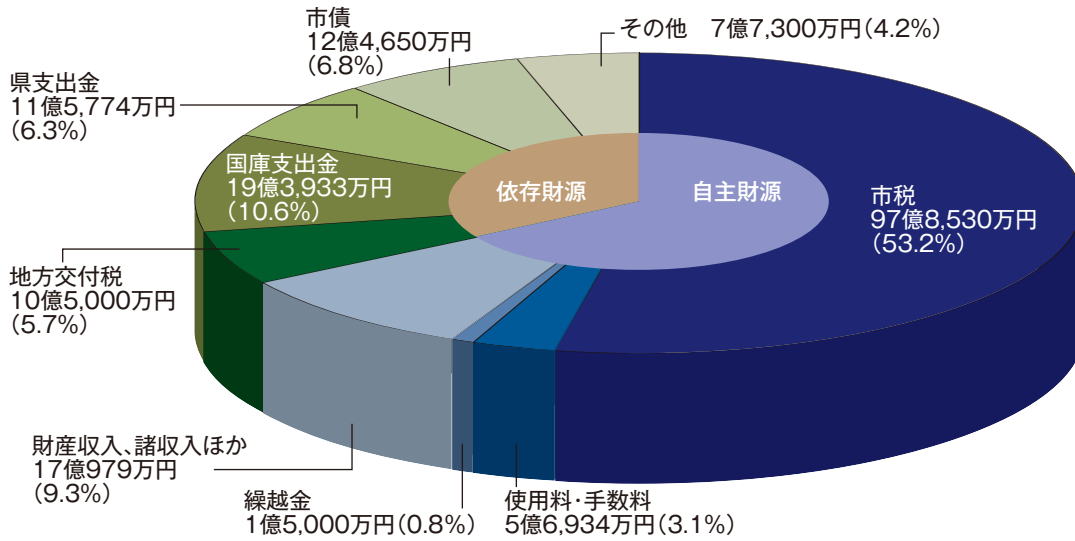
1. 三大建設プロジェクトほかが完成し、
「新生(リニューアル)・熱海」が次の段階に入る年
2. 「公共施設マネジメント」等の方針を踏まえ、
中長期的な視点を持って必要な構想を練る
3. 消費税率改定、県の第4次地震被害想定などに対応
4. 「営業する市役所」として、シティプロモーション、
民間投資の促進、人口増加策を引き続き推進



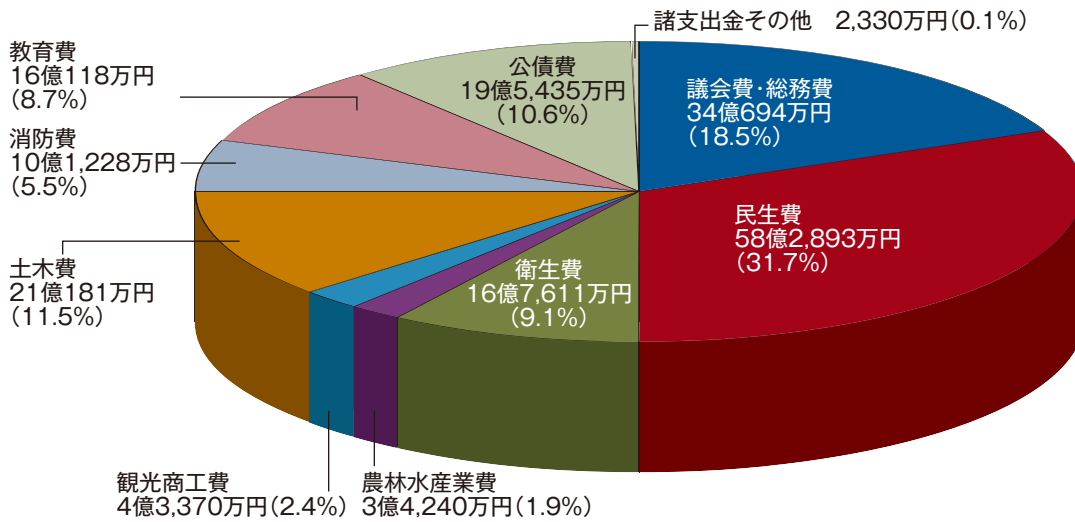
熱海市長 齊藤 栄

「新生・熱海」を次の段階へ

歳入



歳出



平成26年度施政方針

1. はじめに

平成26年2月市議会定例会が開催されるにあたり、私の市政運営についての所信を述べさせていただきます。とともに、平成26年度の施策の概要を申し上げ、議員各位、並びに市民の皆様のご理解とご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

私のこの4年間について振り返ってみますと、「財政再建」を最優先課題とした一期目に対しまして、二期目は「元氣な経済」と「豊かな暮らし」へ、施策の重点を徐々に移してまいりました。

「元氣な経済」については、市内の経済状況を計る指標の一つと考える入湯税は、平成25年の1月から11月までの課税月別課税人員で見ますと、前年比7.7%の大幅な増加となっております。要因としては、景気動向、宿泊施設の再開や新規開業、梅園の梅や糸川のあたま桜など熱海の宝に磨きをかけてきたことと

ともに、熱海を取り扱ったテレビ番組が数多くあったことも考えられます。市職員が番組の誘致活動を行い、市民や産業界の皆さんが積極的に撮影にご協力いただいて、熱海の魅力が主役となったシテイプロモーション

ンは本市の強みであります。

また、熱海商工会議所の熱海ブランド認定事業「APLUS」も3年目を迎えました。現在、76品目が認定されており、商業振興のみならず、情報発信の面でも貢献しています。

「豊かな暮らし」については、子育て世代への支援として、子供医療費の無料化の対象を小学二年生から中学三年生までに拡大し、また放課後児童クラブも増設してきました。高齢者施策として期待の大きかった敬老大会も5年ぶりに再開するとともに、栄養改善の出前講座や運動器の機能向上のための体操教室など介護予防事業の充実を図りました。また、力を入れ始めたのが、健康づくりです。平均寿命や働き盛り世代の死亡率が県下最下位であるなど、本市の健康づくりは大きな課題であります。他市と比べても低い検診の受診率を上げるために、女性特有のがんの検診の検診車の導入など、一つ一つ改善に取り組んでいます。

「行財政改革」については、「まず、市役所自らが身を削る」姿勢を継続し、職員数は平成18年度から平成25年度までに133人、21%の削減を、人件費については、13億5千万円、27%の削減をいたしました。また、市民の皆様が参加した熱海方式の事業仕分けでは、湯く

一般会計予算 183億8,100万円

前年度比 12億3,100万円(6.3%)減

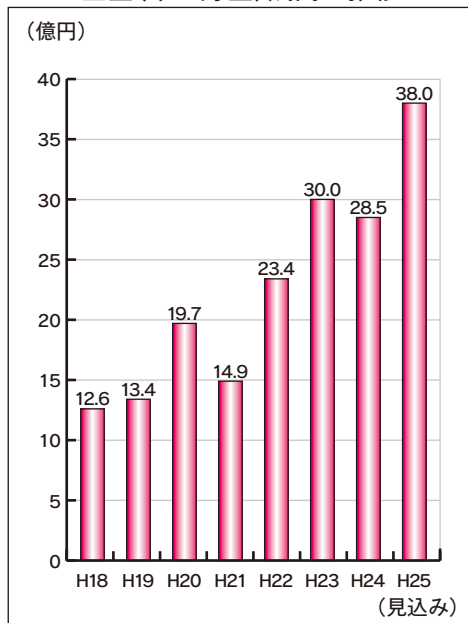
特別会計予算 113億7,940万円(前年度比1.8%増)

会計名	予算額	対前年度伸率(%)
国民健康保険事業特別会計	62億3,440万円	△ 0.3
駐車場事業特別会計	5,400万円	0
公共用地先行取得事業特別会計	540万円	△ 1.8
離島初島簡易水道事業特別会計	4,310万円	△ 11.0
介護保険事業特別会計	43億8,280万円	4.6
初島漁業集落排水処理事業特別会計	2,360万円	4.9
後期高齢者医療事業特別会計	6億3,610万円	4.2

公営企業会計予算 71億381万円(前年度比24.8%増)

会計名	予算額	対前年度伸率(%)
水道事業会計	30億2,746万円	20.1
下水道事業会計	33億950万円	32.7
温泉事業会計	7億6,685万円	13.1

基金(市の貯金)残高の推移



(注) 表中の△印はマイナスを表します。

昭和25年の熱海大火によって旧市街地の約4分の1が焼失し、多数

な予算編成となりました。昭和中でも将来の市民生活のための予算を盛り込んだりや積極的な予算編成となりました。

平成26年度の一般会計当初予算案は、183億8100万円となりました。大規模プロジェクト等の予算化がピークを過ぎたことから、前年度に対して予算総額では、12億3100万円の減少、市債発行額も18億2200万円の減少であります。

(1) 三大建設プロジェクト

2. 平成26年度の重点施策

遊歩道の民営化などの道筋をいただきました。確保したる市内経済の活性化や、「住まうまち」として充実した市民生活の実現に向けては、まだ道半ばであります。3年半前に市民の皆様にお示しした「新政策ビジョン」は一定の成果を得ることが出来たと考えております。

ほかの完成

熱海駅前広場の整備事業につきましては、伊豆の玄関口にふさわしい賑わいや開放感の創出、交通渋滞の解消、市民・観光客の利便性の向上を目的として進めているものです。

しかし、現時点で、市民や観光客の

の重軽傷者を出し、市民の財産が失われました。その復興のシンボルとして昭和28年に建設された現在の市庁舎が、60年ぶりに建て替わります。

現在建設中の新庁舎は、いよいよ完成の時を迎え、4月10日の市制記念日には竣工式を執り行い、消防庁舎につきましては4月14日に、第一庁舎につきましては連休明けの5月7日に業務を開始いたします。

新庁舎は、安全性を確保し、簡素ながら市民の皆様にご利用しやすく、親しまれる庁舎を目指して建設に取り組んでまいりました。新たな第一庁舎では、戸籍、保険、税務などの行政サービスを1階フロアに配置するとともに、従来の住民票等の申請窓口で固定資産税を除く税証明を取り扱うなど、今まで以上に市民サービスの向上に取り組みます。また、各種申請手続きのお手伝いをさせていただくことを目的に、新たに「(仮称)お客様サポーター」を配置して、便利で使いやすく、市民にやさしい市役所を目指してまいります。

Point 1 三大建設プロジェクトの1つである新庁舎の完成

現状

現庁舎は昭和25年の熱海大火からの「復興」のシンボル。
60年が経過し、老朽化。

施策

システム建築の採用などにより建設費を大幅に削減。
16億2,226万円 面積5,700㎡ 地上4階建て

今後

耐震性を確保した安全・安心の拠点／窓口業務を1階に集約
熱海「新生」のシンボル



【昭和28年
現庁舎の完成】
出典：熱海市史 下巻



【完成した新庁舎】
5月7日から業務開始

皆様にご迷惑をおかけしていることに対し、改めてお詫びいたします。

これまでにバスロータリー、タクシー乗降場、一般車乗降場及び一般車ロータリーにおける旅館・ホテル等の送迎バスの運用を開始しました。運用開始後に利用者や議会よりいただいたご意見、ご指摘の「スロープの手すり」や「タクシー降車場の駅改札に近い場所への変更」などにつきまして、利用者の立場に立った改善を一つ一つ進めてまいります。

平成26年度は、一般車ロータリーの一時駐車場の本格運用を開始いたします。限られた敷地で、送迎のための駐車とロータリーの渋滞防止の両立を図るため、30分までは無料とし、その後は有料となりますので、市民の皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。また、秋ごろまでに、歩行者空間の整備を完了し、初めてご利用する方にも分かりやすいサインの整備や足湯、トイレ等の整備も順次進めてまいります。駅舎側のシェルターなどにつきましては、駅舎・駅ビルの工事の進捗に合わせて行つてまいります。

熱海中学校、小嵐中学校が統合して誕生する新生熱海中学校につきましては、地域に開かれた学校運営を目指していくとともに、路側帯のカラ舗装や桃山ガード内の照明装置など通学路の安全対策の強化を図

つてまいります。また、統合によって生じる通学への負担軽減のため、バス会社へ運行バスの増便をお願いするとともに、バス通学費補助金を見直し、小中学生ともに三ヶ月分から半年分の補助に拡充してまいります。

中央保育園は平成26年度から民設民営の保育園となり、十分な保育環境を確保した上で、生後57日からのゼロ歳児保育、待機となりやすい3歳未満の児童の受け入れ数の拡大、午後8時までの延長保育、休日保育、病後時保育などの保育サービスを充実いたします。また、子育て支援センターも新たな中央保育園内に専用室を設けて、地域の子育て支援を充実してまいります。

公立保育園においても、発達等の障がいを持つ児童への対応や、年度途中の入園に対応して待機児童が発生しないようにするため、保育士の配置を拡充いたします。

熱海にゆかりのある篤志家より多大なご支援を受けて、これまでに熱海梅園や糸川遊歩道のリニューアルを実施してまいりました。平成26年度にはお宮緑地に新たに約100本のジャカラングが集積した遊歩道が完成し、6月には完成式典やジャカラングの先進都市との交流事業等を開催いたします。既にある国道135号沿いのジャカラングと合わせ

Point 2 旧岡本ホテル跡地を「市民の集う場所」に

現状

庁舎建設に伴い観光会館を解体。代替施設への市民の期待。
市立図書館も民間施設に賃借料を支払って運営。

施策

市庁舎に隣接する私有地（旧岡本ホテル跡地）を取得。
予算3億9,000万円（財政基金を充当）

今後

「市民の集う場」としての有効活用を検討。
当面は不足する来庁者駐車場として暫定的に活用。



市庁舎に隣接する私有地（旧岡本ホテル跡地）



施設建設の要望書

て、「ジャカラダ遊歩道」と位置づけ、都市部では国内最大級のジャカラダの集積となりますので、初夏の新たな観光名所となるよう、市民の皆様と大切に育ててまいります。

(2) 「新生・熱海」の第2ステージ 〈構想を練る〉

① 公共施設マネジメント
平成26年度は、三大建設プロジェクトほか完成し、「新生・熱海」が次の段階を迎え、新たな将来の構想を練る年であります。

市外への転出などによって現役世代が減少し、長期的には人口や市税収入の減少が懸念される中で、将来を担う子ども達の世代でも無理なく行政運営ができるように、公共施設の総量や状態、毎年の運営や維持にかかる費用、活用の状況などを、今一度見直していく必要があります。こうした「公共施設マネジメント」を基本として、所管部局における取り組みを着実に進めると同時に、経営企画部において、市役所全体での総合調整を図ってまいります。

② 今後の財政に対する認識

前提となる本市の財政状況ですが、平成18年度決算において公営企業も含めて368億円あった市債残高は、平成24年度決算では66億円減少し、また基金への積み立ても毎年行っています。平成18年度末に12億

6000万円まで減った基金残高は、平成25年度末には、38億円となる見込みです。今後、過去の大規模プロジェクトの借入金の償還が順次終了していくため、新規の市債発行額を年間平均で12億円から13億円程度の規模で行っていけば、市債残高や公債費を引き続き減らしていくことができる見込んでいます。加えて、平成26年度から8年間に渡って、下水道事業会計に貸し付けていた総額22億5000万円が、順次一般会計に返済されてまいります。これらの財政状況を念頭に置きながら、将来に向けた構想を練ってまいります。

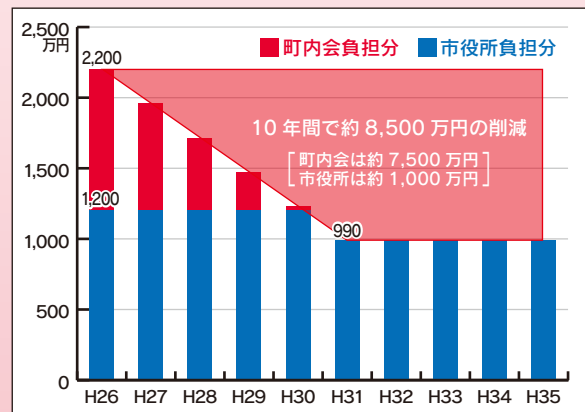
③ 新たなプロジェクトと 既存施設の再配置等

旧岡本ホテル跡地につきましては、市役所敷地と市道一本を隔てた場所に位置しており、現市役所施設と一体的な活用ができることから、取得できれば、市や市民の皆様にとりまして大変貴重な土地となります。

現在の市立図書館は賃借料を払って民間のビルを借りて運営しており、かねてから新しい図書館の構想を検討することとなっております。また、旧観光会館に代わる施設についての市民の期待も感じております。こうしたことから、この旧岡本ホテル跡地を取得し、「市民の集う場所」としての活用を検討してまいり

Point 3 市民負担軽減のため町内会防犯灯を5年でLED化

現状	電気料金の値上がりで防犯灯についての町内会の実質負担分は年1,000万円を超える。
施策	約5,800灯のすべてをLED化。市が5年で約1億円程度の補助。町内会の工事費負担はほぼゼロ。
今後	町内会の電気料金の実質負担分はほとんどなくなる見込み。省エネで環境にもやさしい。



たく、市民の皆様、議員各位のご賛同をお願い申し上げます。平成26年度は、有効な施設の建設を前提に、将来的な利活用について検討をしていくと同時に、当面は新庁舎建設のために不足している駐車場として暫定利用をまいります。

さくらの名所散策路事業は、JR伊豆多賀駅から熱海市に唯一の高等学校である静岡県立熱海高等学校への通学路になるとともに、地域の観光名所、防災道路としても期待されるものです。静岡県との最終的な調整が整い次第、早期着工、完成に向けて取り組みを進めるとともに、この散策路の整備と併せて、熱海高校がさらに魅力的な学校となるように県、市、地域の関係者の皆様と一丸となって取り組んでまいります。

市営住宅につきましては、世帯あたりの市営住宅数が、県内他市と比べて著しく多く、本市の保有する建築物の総面積の3分の1程度を占めております。また、その約9割が昭和56年以前に建設されたものです。こうした中で、熱海市公営住宅長寿命化計画に基づく改修工事を行い、安全性の維持を図るとともに、入居待機者の早期な解消を図るために、空室修繕工事を実施してまいります。同時に、中期的にはストック計画に基づき総量を削減しつつ、平成8年以来、新規の建築をしていないこと

から、建設場所も含め、今後の公営住宅のあり方について検討してまいります。

④ 施設の修繕等
 総事業費69億6200万円をかけて建設した「エコプラント姫の沢」につきましては、供用開始以来15年が経過し、施設内の各設備の老朽化が著しくなっております。これまでも、1号炉、2号炉の燃焼設備の大規模修繕を実施してまいりましたが、平成26年度も引き続き2号炉から発生する焼却飛灰を除去するための集塵器の大規模修繕を実施し、安定的な稼働を目指してまいります。また、延命化を図りながら、将来にわたり安定的な稼働を行っていくため、延命化基本計画を策定してまいります。

なお、入札談合に関して支払いを受ける損害賠償金につきましては、エコプラントの修繕への充当を念頭に環境衛生施設等整備基金へ積み立ていたします。

(3) 消費税率の改定と
 市内経済の活性化
 消費税法等の一部改正に伴い、施設などの利用料金につきましては、4月使用分から、水道・温泉水料金及び下水道使用料につきましては、7月徴収分から消費税増税分3%の改定を予定しております。市民の皆様

元気な経済 シティプロモーション、観光まちづくりの基盤整備を進めつつ、 効果を高めるために事業、施設等を見直し

- (1)観光・経済 *既存事業を見直しながら新規事業を実施
- ①外国人観光客受入環境整備業務委託 (wi-fi等) 300万円
 - ②各地区観光協会への宣伝行事費及び運営補助金 計5,366万円 *対前年2%減
 - ③アート&ミュージックフェスティバル 200万円 *秋に開催予定
 - ④空き店舗活用に係る基礎調査 100万円
- (2)地域活性化に向けた基盤の整備
- ①伊豆山地区振興策工事 350万円 *市道神社参道線の階段の改良等
 - ②農業振興地域基礎調査業務委託 330万円 *農業振興地域の見直し
 - ③初島宮の前防波護岸・埋立工事 2億2,900万円 *埋立完了を予定
 - ④県営網代漁港漁場整備(負担金) 600万円
 - ⑤公園等サイン整備事業費 253万円 *お宮緑地等の看板整備
- (3)その他
- ①ロケ支援活動(ADさんいらっしゃい) 12万円 *携帯電話利用料
 - ②熱海市チャレンジ応援センター A-biz 計135万円
 - ③橋梁 補修工事(5橋) 2,000万円 耐震化計画等策定委託 1,300万円

行政改革 政策の成果や市民満足度等を重視した「質の行政改革」に重点 行政経営指針に基づく行政運営の改善

- (1)総合計画
・後期計画(H28～)の策定に向けた準備を開始
- (2)事務事業見直し
・民間による新たな湯～遊～バス → 年間2,700万円程度の削減効果
- (3)市税の収納率の向上 *差押強化、適切な債権管理など
H18決算78.8% → H24決算85.2% → H25決算見込87.6% → H26予算88.3%
- (4)職員・組織
・給与費の適正化、職員採用・育成の充実
・公益財団法人熱海市振興公社のあり方についての検討の継続

におかれましては、負担の増額となりますが、ご理解のほど、よろしくお願いたします。

また、消費税率が8%に引き上げられることに伴い、国においては低所得者や子育て世代に対する配慮として、一人につき1万円又は1万5000円の臨時給付金の給付を決定しました。本市においても現時点の想定で約1万7000人、約2億2000万円の給付対象が見込まれ、市が窓口となつて給付を行つてまいります。

また、国民健康保険事業の運営につきましては、社会保障費の増大に伴つて、依然として大変厳しい状況にあります。平成26年度は、健全運営を考慮しつつ、消費税率の改定と重なることから、必要な税率から大幅に圧縮して平均4%の税率改正をお願いいたします。同時に、低所得者負担には十分に配慮するため、国民健康保険税の軽減措置の対象範囲を拡大してまいります。また、ジェネリック医薬品に関する差額通知や健康に関する取り組みを充実し、医療費の適正化に努めてまいります。

経済面では、平成26年4月からの消費税率の改正に伴い、通年での観光プロモーション事業と関連させて、短期の誘客に効果のあるWEBを活用した広告事業の実施や、住宅店舗等リフォーム補助金の拡充など

を実施してまいります。また、観光での来訪者の動向、産業の動向、市内経済の景況の迅速な把握に努めてまいります。

市民生活の負担軽減の観点では、町内会防犯灯、商店街街路灯のLED化を進めるため、今後5年間で1億円を超える規模の事業化を目指してまいります。

町内会の防犯灯につきましては、これまでも電気料金及び新設に際しての設置費の補助などを行つてまいりましたが、電気料金の相次ぐ値上げなどにより、各町内会にとつて大きな負担となつております。

そこで、新たな補助制度を設け、従来の防犯灯と同等の照度を保ちつつも、電気料金が廉価で寿命も長いことから、維持管理経費を削減できるLED防犯灯への転換を支援し、総計5800灯と見込まれる全ての町内会防犯灯の向こう5か年でのLED化を進め、町内会の負担を大幅に削減してまいります。また、商店街街路灯についてもLED化推進事業補助金を新設し、街路灯の維持管理負担を軽減することで、商店街が本来の活性化のための事業ができるよう支援してまいります。

(4) 防災・危機管理

防災・危機管理につきましては、昨年、「静岡県第4次地震被害想

豊かな暮らし 市民の健康増進施策を充実。高齢者福祉、子育て支援の充実

(1)健康づくり

- ①一般不妊治療費助成 54万円 * 合計特殊出生率1.17人
- ②成人用肺炎球菌ワクチン (H26 年度中に定期予防接種化の見込)
- ③熱海市体育協会運営費補助 238万円 * 事務体制の強化

(2)高齢者福祉 * 高齢者のみ世帯9,303世帯 (全世帯の43.6%)

- ①介護予防や孤立化防止 * 市の保健師が高齢者宅を訪問
- ②在宅生活安心システム推進事業521万円 * 55人分を増加

(3)子育て支援・教育

- ①放課後児童健全育成事業 2,123万円 * 待機児童の解消
- ②市営駐車場子育て支援フリーパス28万円 * 公園を使いやすく
- ③臨時保育士雇用経費4,606万円 * 配置を拡充 (通年で待機予防等)
- ④ことばの教室 565万円 (網代小学校に新たに開設)

(4)文化

- ①起雲閣ローマ風呂室改修 605万円
- ②温泉誌編さん 563万円 * 市制80周年を目指し3カ年で作成

(5)安全・安心の確保

- ①高機能指令システムネットワーク料 470万円 * 迅速で的確な出動
- ②消防ポンプ車 (8分団) 1,539万円 消防団編上靴143万円

公営企業 地方公営企業会計制度の見直し

- ①水道：老朽施設の改修 (H26老朽管延長149.8km、約37.2%)
流量計設置にかかる実施計画の策定 (有収率70.2%)
県に対する水需要の提示、受水費軽減 (駿豆水道関係)
- ②下水道：新たな下水道基本計画に基づく事業計画の見直し
実質資金不足額 6億9千万円
- ③温泉：老朽施設の改修 (H26老朽管延長12.6km、約21.1%)

定」や「首都直下地震の被害想定」が相次いで公表されました。また、東日本大震災を契機として防災、減災事業を強化するため、全国一律で、平成26年度から10年間、個人住民税の均等割が臨時的に増加いたします。本市におきましては、東海地震や神奈川県西部の地震に加え、今回新たに加えられた西相模灘の地震などの切迫性を踏まえ、想定された被害をできる限り軽減するため、「熱海市地震・津波対策アクションプログラム2013」の事業計画に基づき、ハード・ソフトにわたる地震・津波の減災対策をこれまで以上に強化・推進してまいります。平成26年度は、津波浸水域内の同報無線の整備の前倒し、避難所の夜間照明資機材の整備、備蓄食料の充実等を行ってまいります。また、高齢化率の高い本市の実情を踏まえ、関係機関と連携した災害時要援護者の対策強化や、地震対策の基本となる家具の転倒防止対策事業の対象者を拡大して、被害軽減に努めてまいります。

耐震改修促進法改正に伴い平成27年末までの耐震診断が義務となった宿泊施設等の大規模な特定建築物に対する耐震診断、耐震計画策定への支援を平成26年度より実施してまいります。また、義務対象とならない中小規模の特定建築物や住宅の耐震化向上への支援も実施し、安全

安心なまちづくりを推進してまいります。なお、今後も、緊急避難路の指定や指定に伴い対象となる建築物の支援について、県と連携しながら、法改正への対応を行ってまいります。

伊豆山出張所につきましては解体を行い、その跡地に地域の防災コミュニティの拠点となりうる施設の整備を検討してまいります。

3. 各部門の主要施策

—— 省略 ——

4. むすびに

以上ご説明した平成26年度の施策は、三大建設プロジェクトほか完成し、「新生・熱海」を次のステージへと飛躍させるためのものです。また、同時に10年後20年後を見据えた将来の構想を練る必要があります。このことを実現するためには、行政のみならず、市議会、産業界そして市民が一体となって、取り組んでいかなければなりません。

議員各位、並びに市民の皆様におかれましては、特段のご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。私、私の施政方針といたします。

熱海市長

齊藤栄

熱海市ホームページには施政方針を全文掲載しています